

## 第十章 労働と資本、職業別の賃金と利潤（二）

### 第二部 欧州の政策がもたらす不均衡

これまで見てきたとおり、前述の三要件のいずれかが欠ければ、自由がいかに徹底していても、労働側と資本側にとっての得失の合計は均されない。しかも欧州の政策は、物事を完全な自由委ねない仕組みによって、より重大な不均衡を生み出している。

主な手段は三つある。第一に、特定の職で参入を本来の水準より絞って競争を弱める。第二に、ほかの職では自然な範囲を超える競争を意図的に生む。第三に、労働力と資本の職種間・地域間の自由な移動を妨げる。

第一に、欧州の政策は一部の職業への参入を不必要に制限して競争を弱め、その結果、各職で労働と資本が受ける利益と不利益の均衡に大きな偏りをもたらしている。

この目的のために用いられる主なてこは、都市コーポレーションや同業組合（ギルド）に与えられた独占的特権である。

同業組合の排他的特権は、その町での競争相手を組合資格を持つ自由資格者（フリーマン）に事実上限る。通常、この資格を得るには、町内の有資格の親方の下で徒弟修業

を終えることが求められる。組合の内規は、親方ごとの徒弟受け入れ人数や徒弟期間の長さを定めるのが通例であり、狙いはいずれも、参入者を自然な規模より少なく抑えて競争を弱めることにある。徒弟数の枠は競争を直接抑え、長い年季は教育費を増やして間接的に参入を制限する。

シェフィールドでは、細則により刃物職の親方は同時に見習い一人までに限られる。ノーフォーク州およびノリッジ市の織工は二人までで、違反すれば月五ポンドを国王に没収される。さらに、イングランド本国と英領植民地の帽子職人も二人までとされ、違反者には月五ポンドの科料（半額は国王、半額はいずれかの記録裁判所で訴えた者）を科す。後二規定は王国の公法により追認されたが、その発想はシェフィールドの細則と同じ同業組合的精神に基づく。ロンドンの絹織工は法人化から一年足らずで見習いを二人に限る細則を定め、これを撤回するには特別の議会法を要した。

欧州では古く、多くの法人化された同業組合で徒弟期間は通例七年であった。これらの組合はラテン語本義で「ユニバーシティ」（法人の意）と呼ばれ、古い都市特許状には「鍛冶のユニバーシティ」「仕立屋のユニバーシティ」と記された。のちに今日の意味の大学が成立した際、文学修士に至る修学年限はこの七年を踏まえたと思われる。す

なわち、資格ある親方の下で七年働けば親方となり弟子を取れたのに対応し、リベラル・アーツでも適格な師の下で七年学べば、当時ほぼ同義であったマスター（教師・ドクター）の称号と、スカラー（当初は見習いと同義）を付ける資格が与えられた。

徒弟法（エリザベス治世第五年法）は、当時イングランドで営まれていたすべての商工・技芸への従事を、少なくとも七年の徒弟修業を修了した者に限ると定め、従来は各同業組合の内規にとどまっていた取り決めに、市場町の全業種に適用される一般公法へと改めた。条文は王国全域に及ぶかに見えるが、実務上の解釈は市場町に限定されるのが通例である。農村の村落では、住民の便宜と慢性的な人手不足から、七年の徒弟を経ずとも各職を兼ねることが黙認されてきた。

条文を文義どおりに取れば、徒弟法の効力はエリザベス治世第五年以前からイングランドにあった業にのみ及び、その後生まれた新業種には適用されない。このため、取締りとして常識外れの区別が生じた。判例では、馬車製造業者には車輪の自作も外注も認められず、古くからの車輪工の親方から購入すべしとされた一方、車輪工は馬車製造の徒弟経験がなくても馬車を自作し、または職人に作らせてよいとされた。結果として、制定当時に存在しなかったマンチェスター、バーミンガム、ウルヴァーハンプトンの多

くの製造業は、そもそも同法の適用外となる。

フランスの徒弟年限は都市や職種によって異なる。パリでは多くの職で五年が要件だが、親方資格を得るにはこれに加えてさらに五年間、雇い職人として勤めることを求める職が少なくない。この後半の期間、当人は親方の「コンパニオン（同行者）」と呼ばれ、その期間は「コンパニオンシップ（コンパニョナージュ）」と称される。

スコットランドには徒弟期間を全国一律で定める法律がなく、年限はコーポレーションごとに異なる。長期であっても小額の罰金で一部を短縮できるのが通例であり、多くの町では少額の納付によって任意のコーポレーションの自由資格を得ることもできる。

中核産業である亜麻・麻布の織工と、その補助職（車輪・糸枰など）の職人は、罰金なしでいずれの法人都市でも営業できる。また、すべての法人都市で週の合法日には、誰でも精肉の小売りが許される。徒弟の一般的な年限は三年で、精緻な職でも同様である。総じて、スコットランドほどコーポレーション法の圧迫が弱い国は欧州でも稀である。

人が自らの労働に持つ権利は、すべての所有の根源であり、最も尊重されるべきものである。貧しい人の財産は、その腕力と技能そのものにほかならない。他人に害を与えない限り、本人が良いと考える用途にその力と技を用いる自由を妨げることは、この大

切な財産を明白に侵す行為である。それは働く人の正当な自由のみならず、雇おうとする側の自由にも干渉する。誰を雇うか、ふさわしいか否かの判断は、直接の利害を負う雇用者の裁量に委ねるべきであり、不適任者の雇用を恐れる立法者の過度の心配は、抑圧的で不当である。

徒弟期間を長くしても、粗悪な品が市場に出ない保証にはならない。粗悪品の多くは腕不足ではなく不正の所産であり、修業年限をどれほど延ばしても不正は止められない。乱用の防止には別種の規制が必要で、銀器のスターリング刻印や、リネン・毛織物に押される公的スタンプのほうが、徒弟法よりも買い手に確かな安心を与える。人々は標章を確かめるが、職人が七年の徒弟を経たかどうかまでは気にしない。

徒弟の年限を長くしても、若者の働く意欲は育ちにくい。出来高払いの職工は働いた分だけ得をするので勤勉になりやすいが、徒弟は当面の報いが乏しく怠けがちである。

下層の仕事では働きたいは賃金に尽き、報酬を早く得た者ほど労働を好み、勤勉の習慣も早く身につく。見返りのない期間が続けば、若者が仕事を嫌うのは自然である。公的慈善から徒弟に出された少年は、しばしば通常より長い年季を課され、その結果、怠け癖がつき、実務の戦力になりにくい例が多い。

古代には徒弟制度は存在せず、これに対し近代の法典では師と徒弟の相互義務が重要な条項を占める。ローマ法はこの点に沈黙し、現代の「徒弟」（一定期間、師の利益のため特定の仕事に従事し、その代わりに師から技能の教授を受ける被用者）を正確に表すギリシャ語やラテン語も見当たらないとされる。

長い徒弟期間は不要である。時計や懐中時計の製作のような高度な仕事でさえ、長年の教習を要する「秘伝」はない。無論、そうした精巧な機械や、それを作る道具の最初の発明は、長い思索の成果であり、人知の結晶といえる。だが、いったん原理と道具が確立し理解されれば、若者に道具の扱いと機械の構成・組み立てを教えるのに数週間、場合によっては数日で足り、普通の機械仕事なら数日で十分なことも多い。とはいえ手先の熟練は反復練習なしには身につかない。そこで、最初から出来高払いとし、失敗で無駄にした材料は自己負担とする仕組みにすれば、若者は一層勤勉に、注意深く稽古するようになり、教育はより効果的に、しかも短く安く済む。損をするのは親方で、これまで七年間、徒弟の賃金を節約できていた分が失われるからである。最終的には徒弟も不利になり得る。習得が容易になれば競争が激化し、一人前の賃金は下がり、同じ競争は親方の利潤も圧縮する。要するに、業や技、いわゆる秘伝の側は損を被るが、公共は

利益を得る。職人の仕事がより安い価格で市場に出回るからである。

価格の下落と、それに伴う賃金や利潤の低下を防ぐため、自由競争を抑える目的で多くのコーポレーションと組合法が設けられた。設立に際しては、欧州の多くでは当該都市法人の承認だけで足り、イングランドではさらに王の勅許が必要であった。しかし王権の特権は、市民の自由を守る盾というより、臣民から金を取り立てる装置として用いられることが多く、納付金や料金を払えば勅許はたいてい容易に下り、勅許のない非公認ギルドも直ちに資格を奪われず、本来は持たない特権の行使を黙認される代わりに年次の上納を命じられるのが通例であった。コーポレーションとその内規の直接の監督は設置都市に属し、懲戒も多くは王ではなく、下部の諸ギルドを束ねる都市コーポレーションが担った。

法人都市の統治は商人と職人が担っていた。彼らにとっての明白な利害は、市場を自分たちの品で満たし過ぎず、むしろ恒常的な不足に保つことである。この目的のため各職分は規制づくりに励み、許される限り同様の規制を他の職分にも認め合った。結果として町内の買い物は通常より高値になったが、自分たちの品も同程度に高く売れたため、町内の取引では損得は差し引きゼロに近かった。他方、周辺の田園部との取引では一樣

に大きな利潤が上がり、都市を支え豊かにした商いの中心はこの対外取引であった。

都市は、暮らしの糧も産業の材料も本質的に農村に依存する。支払いは大別して二通りある。第一に、受け取った資材の一部を加工して返す方法であり、その価格には職人の賃金と、親方、すなわち直接の雇用主の利潤が含まれる。第二に、他国または国内の遠隔地から都市に入った原料や製品の一部を農村に回す方法であり、ここでも元値に運送人や船員の賃金と、それらを用いる商人の利潤が上乘せされる。前者で得る分が都市の製造業の利点、後者で得る分が内国および外国貿易の利点で、いずれも実質は賃金と利潤の合計にすぎない。したがって、賃金や利潤を自然水準より高くする規制は、都市が自前の労働を少なく差し出すだけで農村の多くの労働の産物を買える状態を作り、都市の商人や職人を農村の地主、耕作者、労働者に対して有利にし、取引の自然な均衡を損なう。本来、社会の年間生産はこの二者で分かち合われるべきだが、その種の規制は都市の取り分を過大にし、農村の取り分を相対的に縮める。

都市が毎年輸入する食料や資材の実質的な支払いは、その年に都市が輸出する工業製品などの量で示される。輸出が高値で売れるほど輸入は安く仕入れられ、その分だけ都市の産業は有利に、農村の産業は相対的に不利になる。



欧州では、都市の産業が農村より有利かどうかは、細かな計算を要しない観察で明らかである。どの国でも、都市の商業や製造で小さな元手から巨財を築いた人は、農地の改良や耕作で成功した人より、少なくとも百対一の割合が多い。ゆえに、より手厚く報われるのは都市であり、賃金も利潤もそこで高い。資本と労働は有利な用途を求めて、自然に都市へ集まり、農村から離れていく。

都市は人口が集中しているため、住民は容易に歩調を合わせる。その結果、ごく些細な職種にまで法人化が行き渡り、法人化がなくても、同業で固まる気風や外来者への警戒、徒弟や技術の囲い込みが広まり、法規では止めにくい自由競争を任意の団体や申し合わせた抑え込むようになる。少人数で成り立つ職ほどこの結束に傾きやすい。たとえば毛を梳く職人は、六人ほどで千人の紡ぎ手や機織りの稼働を左右できる。彼らが徒弟を取らないと申し合わせれば、雇用を事実上独占し、製造全体を自分たちの支配下に置いて、本来の作業に見合う水準を大きく超える賃金まで引き上げうる。

農村の人びとは各地に散在し、結束しにくい。法人化の経験もなく、組合の気風も根付かなかった。国の大産業である農業に、徒弟制度が必要だとされたこともない。しかし農業は、美術や自由業に次いで、多様な知識と経験を要する。各国語で無数の農業書

が著されてきた事実自体が、農業がたやすく理解できないことを示している。しかも、それらからは、ふつうの農夫が当たり前に身につける天候や不測の事態に応じた複雑な作業運営の知恵を、十分には汲み取れない。それにもかかわらず、取るに足らない一部の著者は農夫を見下す調子で語る。対照的に、多くの機械職は図解入りの数ページの小冊子で工程を完全に説明でき、フランス科学アカデミー刊『諸技術史』にも実例が示されている。さらに、天候や偶発にに応じて都度手順を変える仕事の指揮には、常と同じ、またはほとんど変わらない作業を指揮するより、はるかに高度の判断と裁量がいる。

農事の采配だけでなく、農村の周辺の多くの仕事も、一般の手工業よりはるかに高度な技能と経験を要する。黄銅や鉄を扱う職人は、性質がほぼ一定の道具と材料に向き合うが、馬や牛で土を耕す者は、健康や力、気性が状況で変わる生きた「道具」を扱い、しかも材料である土も、天候や水分、土質によって常に状態が変わる。ゆえに、どちらの仕事にも的確な判断と裁量が欠かせない。耕作者は無学で愚鈍と見なされがちだが、この力を欠くことは稀である。街の職工ほど社交に慣れず、訛りも強く耳慣れない人には聞き取りにくい。それでも、一日中一、二の単純作業に専念する職工と違い、絶えず多様な事象を考え合わせている分、理解力は総じて高い。農村と都市の庶民層の双方を

よく知る人なら、この実質的な優位を理解している。実際、中国やインドスタンでは、農村労働者の地位と賃金が多くくの職工・製造業者より高いとされる。本来なら各地でもそうであつたはずだが、同業組合法とギルド的な気風がそれを妨げている。

欧州で都市の産業が農村より優位なのは、ギルドやその法だけが理由ではない。高関税など多くの規制が支えている。外国製品や外国商人の輸入品に課す重い関税は、その典型である。組合法は国内の同業者との自由競争を遮り、都市側が値下げに追い込まれずに価格を上げられる余地を与え、他の規制は外国との競争も同様に遮る。こうして生じた値上がり分は、結局、農村の地主・耕作者・労働者が負担する。それでも彼らがこの種の独占に異議を唱えることは少ない。結束の意志も手段も乏しく、商人や製造業者の喧噪と詭弁が、従属的な一部の私益を社会全体の公益だと誤信させるからである。

英国では、都市産業の優位はかつてのほうが大きかったようだ。いまや、農村労働の賃金は製造労働の賃金に、農業に投じた資本の利益は商業・製造資本の利益に、前世紀や今世紀初頭よりも近づいている。これは、都市産業への特別の保護と奨励の遅れて現れた必然の帰結である。都市に資本が過剰に積み上がると、町場の産業だけでは従来の利率を維持できない。産業には限界があり、資本が増えれば競争は激化し、利益は避け

がたく圧縮されるからだ。その結果、都市で利潤が低下すると資本は田園へ流れ、そこで新たな労働需要が生まれて賃金上がる。この資本はやがて国土の隅々に広がって農業に投じられ、都市の蓄積が本来は農村の負担の上に築かれていた分の一部が、田園へと戻る。欧州各地における農村大改良の進展が、この都市に蓄えられた資本の「溢出」に負っていることは、後段で示す。同時に、この経路で富裕に至った国があるとしても、その方法自体は本質的に遅く、不確実で、偶発に妨げられやすく、自然と理性の秩序にもそぐわないことを論証する。これを生み出した利害や偏見、法制と慣習については、第三・第四編でできる限り明瞭に解き明かす。

同業者が集まれば、名目が懇親や娯楽であっても、しばしば公益に反する談合や価格つり上げの相談に行き着く。これを自由と正義にかなう法律で完全に禁ずることはできない。だからといって、法律がその種の集まりを容易にする仕組みを設けたり、まして開催を義務づけたりしてはならない。

ある町で同業者全員に氏名と住所の公的名簿への登録を義務づける規則は、こうした会合を促す。互いに面識のない者どうしをつなぎ、業界の誰もが他の同業者の所在を見つける手がかりを与えるからである。

同業の者が自主課金を集め、貧困者・病者・寡婦・孤児の救済に充てられるようにする取り決めは、運用すべき共通の利害を生み出す。そのために、この種の会合は不可欠となる。

組合が法人格を得ると、会合が不可欠となるだけでなく、多数決の決定に全員を従わせる力が生まれる。自由取引のもとでは、有効な結束は全員一致がなければ成り立たず、誰かが心変わりすればたちまち崩れる。これに比べ、法人組織の多数派は罰則付きの内規を定めうるため、任意の協定よりはるかに確実に、しかも長期にわたり競争を抑制できる。

同業組合が商業の「より良い統治」に不可欠だという主張は成り立たない。職人を律するのは組合ではなく顧客であり、仕事を失う恐れこそが不正と怠慢を抑える。ところが排他的な組合はこの規律を弱め、出来の良し悪しにかかわらず特定の職人を雇わせる仕組みをつくる。その結果、多くの大規模な法人都市では、最も必要な職種でさえ腕の立つ職人が見つからない。きちんとした出来を望むなら、専属特権のない郊外の職工に頼るのが現実的で、彼らは評判と信用だけを資本に働く。完成品はその後、できるだけ目立たぬよう市内に持ち込まれる。

こうして欧州の政策は、特定の職種で競争者を本来より少なく制限することにより、労働と資本に関わる職業全体の利害の配分に大きな不平等を生み出している。

第二に、欧州の政策は、いくつかの職域で競争を本来の水準を超えて過度に高め、労働と資本の利害全体に、前項とは逆方向の新たな不均衡を生じさせている。

一部の専門職では適正人数の養成が重んじられ、公費や私財の敬虔な寄付による年金・奨学金・給費・バーサリーが各地に設けられ、その結果、通常なら志望しない者までがその職に流れ込むようになった。キリスト教諸国では聖職者教育の多くがこの仕組みに依存し、自費完結は稀である。ゆえに、長く高価で骨の折れる教育を自費で受けた者でさえ、教会の人余りの中で職を得るため、資格に見合う水準を大きく下回る報いを甘受せざるをえず、「貧者の競争が富者の褒賞を奪う」事態が生じる。助任司祭や礼拝堂付司祭を一般の徒弟や雇い職人と直截に同列視するのは適切でないかもしれないが、上位者と結ぶ契約に従い仕事量にに応じて報酬が支払われる点は同じである。十四世紀半ばすぎまで、全国会議の布告による助任司祭（俸給付教区司祭）の通例の年給は五マーク（現行貨幣で十ポンド相当の銀量）であった。他方、同時期の石工棟梁は日給四ペンス（現行一シリング相当）、石工職人は日給三ペンス（現行九ペンス相当）と定められ、

通年就業ならいずれも助任司祭の年給を上回り、棟梁が年の三分の一を失業しても年収は助任司祭に匹敵した。さらにアン女王治世第十二年法は「助任司祭の維持・奨励が不十分で教務の供給が貧弱だ」として、主教に年二十〇五十ポンドの範囲で俸給を定める権限を与えた。今日では年四十ポンドが「上々の待遇」とされる一方、法の趣旨にもかかわらず年二十ポンド未満の職も少なくない。他方、ロンドンには年四十ポンドを稼ぐ靴職の職工があり、この大都市で勤勉な職人が年二十ポンドを下回る例はほとんどない。二十ポンドは、地方の多くの教区で普通労働者がしばしば得る額でもある。立法が職工賃金を調整しようとする場合、ねらいは概して引き下げであるのに対し、助任司祭の賃金は教会の体面のため引き上げようとして主任司祭に「本人が甘受しかねないほどのみすばらしい糧」以上の支払いを課す試みが繰り返されてきたが、いずれも効果は薄い。困窮と過当競争のため助任司祭は法定額未満でも応じ、逆に職工賃金は雇用する側が利潤や時に愉しみを見込んで競り合うため、意図どおりには下がらないからである。

末端の一部が貧しくとも、巨額の受益や高位の聖職が教会の名誉を支え、聖職という仕事に対する社会的敬意も薄い金銭的報酬をある程度補っている。しかし、英国やローマ・カトリック諸国では、教会の「宝くじ」は実際には必要以上に有利である。スコッ

トランドやジュネーブ、ほかのプロテスタント教会の例は、教育を得やすく体面のあるこの領域では、より控えめな受益でも、学識と品位を備えた人材を十分に聖職へ呼び込めることを示している。

固定収入付きの受益ポストがない法曹・医療のような専門職で一定比率を公費で養成すれば、競争は急速に過熱し、金銭的な報いは大きく下がる。すると親の私費投資の誘因は弱まり、やがて当該職域は公的扶助で教育された層がほとんどを占め、過剰な人数と窮状のため、きわめて低い待遇に甘んじざるを得なくなる。結果として、今日名誉職とされる法曹・医療の品位は著しく損なわれかねない。

いわゆる不遇の文人は、この仮説における法曹や医師とほぼ同じ境遇にある。欧州各地で多くは聖職に就く前提で教育を受けながら、種々の事情で叙階できず、公費で育成された人材の供給過多により、各地で報酬はきわめて低く抑えられている。

印刷術の登場以前、文人が才能で糧を得る主な道は、公私の学校で教壇に立ち、身につけた有用の知を授けることだった。この道は今日でも、印刷の普及が生んだ書籍商向けの執筆より一般に体面が高く公益的で、ときに収入でも勝る。第一級の教師になるには、費やす時間と鍛錬、才覚と学識、専心はいずれも法曹・医師の大家に匹敵するが、



それでも教師の報いは両者ほどには高くない。教職は公費教育で育った困窮層で過密になりやすく、対照的に法と医は私費で学んだ少数にほぼ限られるからである。なお、糊口のために筆を執る、さらに困窮した文人の競争が印刷に吸収されていなければ、教師の賃金はもっと低かったに違いない。印刷術以前には、学者と乞食はほぼ同義で、大学当局が学生に托鉢や物乞いを許可した例すらあった。

古代において、貧者を高等教育へ導く慈善が未整備であった時分には、優れた教師の報酬は今日よりはるかに高かったらしい。イソクラテスは『ソフィスト批判』で、賢さ・幸福・正義まで教えると豪語しながら報酬を四〇五ミナにとどめる同時代の教師を、賢さを教える者は自らも賢くあるべきで、そんな安値で売るのは愚かだと皮肉った。誇張でないなら、一流教師は少なくとも五ミナ（約十六ポンド十三シリング四ペンス）、低く見ても四ミナ（約十三ポンド六シリング八ペンス）を受け取っていた計算になる。実際、イソクラテス自身は一人十ミナ（約三十三ポンド六シリング八ペンス）を取り、アテネで同時に百人を教え、一期で計一千ミナ（約三千三百三十三ポンド六シリング八ペンス）を得たという（プルタルコスはこの彼のディダクトロン〔通常授業料〕と記す）。成功した教師はほかにもおり、ゴルギアスはデルポイ神殿に金の自像を奉納し、

ヒッピアスやプロタゴラス、さらにプラトンも華やかな暮らしぶりだったと伝わる。アレクサンドロス（と父王フィリッポス）から厚遇を受けたアリストテレスですら、なおアテネに戻って学派の教授を再開している。当時は理科や諸学の教師が希少で、のちの時代ほど競争がなく、賃金も人物への敬意もまだ下がっていなかったのだろう。しかも彼らは現代の同業より公的評価が高く、独立都市国家であったアテネは、アカデメイア派のカルネアデスとストア派のディオゲネスを正式の使節としてローマに送り出した。カルネアデスはバビロニア生まれで、他国人の公職登用に最も慎重だったアテネが彼を選んだ事実は、学匠への評価の高さを物語る。

総じて、この種の不均衡は公共にとって害よりも益が大きい。公的な教師の威信がいくらか損なわれる懸念はあるが、教育費の安さという利点がその小さな不都合を大きく上回る。加えて、欧州の多くで教育を担う学校や大学の制度が現状より合理的になれば、公共はそこから一層の利益を得られる。

第三に、欧州の政策は、労働や資本が職種間・地域間をまたいで自由に移動すること  
を妨げており、その結果、場合によっては各職の損得のバランスに著しい不均衡が生じ  
る。

徒弟法は同じ町でも労働者が職を変える自由を妨げ、これに対しコーポレーション（同業組合）の排他的特権は、同じ職であっても地域をまたぐ移動を阻む。

同じ町でも、ある製造では高賃金が続く一方、別の製造では生活ぎりぎりの賃金しか得られない。前者は拡張期で人手を継続的に求め、後者は縮小して余剰人員を抱える。それでも至近で人の移動が進まないのは、片方には徒弟法が、もう片方にはそれに加えて排他的同業組合があり、転職・移動をふさいでいるからである。本来、多くの製造工程は似ており、理不尽な法がなければ転職は容易である。たとえば平織りのリネンとシルクは技術がほぼ共通で、平織りのウールも差は小さく、リネンやシルクの織工なら数日で一定水準に達しうる。ゆえに三部門のいずれかが衰えれば、職工は好況な部門へ移り、好況側の賃金の過度な上昇も不況側の過度な下落も抑えられるはずだ。実際、イングランドでは例外的にリネン製造が誰にでも開放されているが、産地が限られ、衰退部門の職工を広く吸収する受け皿とはなりにくい。このため、徒弟法が効く地域では、選別肢は教区の救済に頼るか一般労働に就くかに限られる。しかも彼らの技能や習性は一般労働に適さず、結局は教区扶助に流れるのが実情である。

職から職への自由な労働移動が妨げられると、資本の移動もまた滞る。各部門で使え

る資本の量は、そこで動員できる労働の量に大きく依存するからである。とはいえ、コーポレーション法が地域間の資本移動に及ぼす障壁は、労働移動への制限ほど強くはない。一般に、法人都市で営業特権を得るのは、困窮する職工が就労資格を得るより、富裕な商人にとってはおろか容易である。

欧州では、同業組合法が各地で労働の自由な移動を妨げている。他方、貧民法による障害は、少なくとも筆者の知るかぎりイングランドに特有である。すなわち、貧しい人びとが居住資格を得にくく、所属教区の外で生計を立てることも認められにくい。組合法の足かせが主に手工業・製造業の労働を縛るのに対し、居住資格の壁は普通労働にまで及ぶ。これはイングランドの治安・救貧行政におけるおそらく最大の病弊であり、その由来・経過・現況を概説する価値がある。

修道院の破壊により、貧しい人びとは宗教施設からの施しを失った。幾つかの救済策が実を結ばなかったのち、エリザベス一世治世第四十三年法・第二章が、各教区に自教区の貧民扶助を義務づけ、毎年救貧監督官を任命し、教会管理人とともに教区税で必要資金を調達する仕組みを定めた。

この法律は各教区に自教区の貧民扶助義務を課し、その結果、誰を当該教区の「貧

民」とみなすかが問題となった。この点は幾度かの変遷を経て、最終的にチャールズ二世治世第十三・第十四年法で確定した。同法は、四十日間妨げられずに居住すれば、その教区の居住資格を得られると定める。ただし、その四十日以内であれば、教会管理人または救貧監督官の訴えに基づき、二人の治安判事が新来住者を直前の合法的居住地の教区へ送還できる。もともと、年十ポンド相当の借家を借りているか、現居住教区に負担が生じないと見込まれる十分な保証を示せる場合は、送還を免れる。

この制度運用には不正も生じた。すなわち、教区役人が自教区の貧民に金を渡し、別教区へ密かに移して四十日間身を隠させ、移住先で居住資格を得させて元の教区の負担を外す手口である。これを受け、ジェームズ二世治世第一年法は、四十日の無障害居住を、移住先の教区で住居の場所と家族人数を記した書面を教会管理人または救貧監督官に提出した時点からのみ起算するよう改めた。

しかし実務では、受け入れ側の教区役人が自教区でも届出を受けながら放置し、侵入を黙認することがあった。そこで、住民全体の利害に沿い、ウィリアム三世治世第三年法は四十日居住の起算点を「日曜礼拝直後に教会で届出文書を公示した時」に限定した。結局、書面の告知後に四十日とどまって成立する定住は極めて稀だ、とバーン博士は

述べる。これらの法の主旨は、定住を認めることではなく、密かに流入した者の定住を防ぐことにある。告知は教区に退去手続きを取らせるための圧力にすぎない。ただし、当該者の送還可否に疑念がある場合は、告知により教区は、四十日間の滞在を黙認して争わず定住を容認するか、送還して権利の当否を法的に争うかの二者択一を迫られる。

この改正により、貧しい人が従来「四十日居住」で新たな居住資格を得る道は、ほぼ不可能になった。他方、他教区で安定して身を立てる可能性を完全には断たないよう、告知や公示を要しない取得方法が四つ設けられた。すなわち、教区税の課税を受けて実際に納付すること、年次の教区役職に選ばれて一年間務めること、その教区で徒弟奉公を修了すること、そしてその教区で一年間同一の雇い主の下で雇用され続けることである。

もっとも、最初の二つの方法（教区税の課税・納付、教区役職への選任）で居住資格を得るには教区全体の正式決定が必要で、教区は負担増を理解しているため、労働力しか持たない新来者を課税対象に加えたり年次役職に選んだりして受け入れることは、まずない。

このうち、徒弟修業と一年雇用によって既婚男性が新たな居住資格（居住資格）を得

るのは、実質的に難しい。既婚の徒弟はほとんど存在せず、既婚の使用人は一年雇用では取得できないと明文で定められている。また「雇用による居住資格」の導入は、イングランドで長く一般的であった一年契約の慣行を大きく衰退させた。いまなお期間未定の契約を法が一年雇用と推定するほど根強い慣行であったにもかかわらずである。さらに、雇用主はこの方法で部下に居住資格が生じるのを嫌い、使用人もためらう。新しい居住資格がそれ以前の資格をすべて失効させるため、生地の教区（親族の住む地域）での元の資格を失いかねないからである。

独立して働く者（普通労働者でも職工でも）は、徒弟入りや一年奉公では新たな居住資格を得にくい。そのため、生計手段を携えて他教区へ移ると、たとえ健康で勤勉でも、教会管理人や救貧監督官の判断で送還されるおそれがある。これを免れる道は二つに限られる。すなわち、年十ポンドの家を借りること（労働収入だけの者にはほぼ不可能）か、現居住教区の救貧負担を免れさせる保証を、二人の治安判事が十分と認める額で差し出すことである。保証水準は判事の裁量に委ねられるが、教区負担を賄うには三十ポンド未満では不足とされ、三十ポンド未満の自由保有地を購入しても居住資格は得られない。実際には、労働で暮らす者にこの保証はほぼ不可能で、しばしばそれ以上の高額

を求められる。

失われかけていた労働移動の自由を一定程度回復するため、証明書制度が設けられた。ウィリアム三世治世第八・第九年法は、最後の合法的居住資格のある教区が、教会管理人と救貧監督官の連署に二人の治安判事の許可を添えて証明書を発行した場合、他教区はその者を受け入れ、将来負担になり得るという理由だけでは退去させられないと定める。実際に教区負担が生じたときは、扶養費と送還費を発行元の教区が負担する。他方、受け入れ教区の保護として、証明書所持者は、年十ポンドの借家を借りるか、自費で教区の年次公職を丸一年務める場合を除き、新たな居住資格を取得できない。告知・年雇い・徒弟・教区税の納付は、いずれも取得要件として無効である。さらにアン女王治世第十二年法（第一卷第十八章）は、この証明書で居住する者の使用人や徒弟も、その教区で居住資格を得られないと定めている。

この「証明書」が先行法令でほぼ失われた労働移動の自由をどこまで回復したかは、バーン博士の所見が示す。受け入れ教区が証明書を求める理由は明白である。すなわち、証明書の下では、居住者は徒弟・奉公・届出・教区税納付によっても新たな定住権（居住資格）を得られず、自分の徒弟や使用人にも定住権を生じさせない。負担が生じたと



きの送還先が確定し、送還費や当座の扶助費は発行教区が負担し、病気で移送できない場合も同教区が扶助義務を負う。これらはすべて証明書があって初めて成り立つ。他方、通常は証明書を発行しない理由もある。多くの場合、その人物はより悪い状態で発行教区に戻ってくるからである。結局、貧しい者を受け入れる教区は常に証明書の提示を求め、送り出す教区は安易に発行すべきではない、というのが博士の結論である。ただし博士は『救貧法史』において、教区役人の裁量ひとつで人を事実上一生その地に縛り得るという、この制度の硬直性も併せて批判している。不便で、他所に住む利が明らかであっても、である。

居住証明は善行の証明ではなく、当該人物が本来属する教区に属しているという事実だけを示す。それにもかかわらず、発給の可否は教会管理人と救貧監督官の自由裁量に委ねられている。バーン博士によれば、両名に署名を強制するための強制令（マండిマス）を求めた例がかつてあったが、王座部法廷はこれを「異例の申し立て」として退けたという。

イングランドでは、互いに近接する地域でも賃金が大きく食い違うことがしばしばある。その主因は、証明書なしに他教区で働く貧しい人を縛る居住資格法にあると考えら

れる。独身で健康かつ勤勉なら黙認されることもあるが、家族持ちは多くの教区で送還され、独身者も結婚すれば退去を命じられるのが通例である。このため、ある教区の手不足を隣接教区の余剰労働で素早く補う自然な調整が働かない。スコットランドや定住の障害がない国々では、賃金は大都市周辺や特需のある場所でやや高く、そこから離れるにつれて段階的に下がり、やがて全国水準に戻るのが一般である。ところがイングランドでは、隣り合う地域に突発的で説明しにくい賃金差が生じがちである。貧しい人にとっては、他国なら賃金帯を分ける海峡や山稜といった自然の境界よりも、教区という人工の境界のほうが、しばしば越え難い高い壁となる。

非行のない人を、本人が望む教区から退けるのは、自然な自由と正義への明白な侵害である。にもかかわらず、自由に敏感なはずのイングランドの庶民は、他国の庶民と同じく自由の本質を取り違え、百年以上にわたり有効な救済もなくこの圧政に耐えてきた。識者は折々に定住法を公の害悪として批判したが、一般令状への抗議のような大衆的高まりには至らなかった。一般令状にも乱用の余地はあるものの、広範な圧迫を恒常化させる性質ではない。これに比べ、この稚拙な定住法の下では、イングランドの貧しい人びとの多くが、四十歳に至るまでの人生のどこかで最も苛烈な圧迫を味わっていると言

つてよい。

この長い章の結びに述べる。かつて賃金は王国全体の一般法で一律に定められ、のちには各州の治安判事が個別に水準を決めるのが通例であったが、どちらの手法も今では完全に廃れている。バーン博士は、四百年以上の経験が示すところとして、性質上こまかな上限設定に不向きな事柄を嚴格に規制する企てはやめるべきであり、同じ仕事に同一賃金を課せば競争心は削がれ、勤勉や才知の発揮の余地も失われると総括する。

ただし、議会は今なお特定の職や地域の賃金を縛る個別法を持ち出すことがある。たとえばジョージ三世第八年法は、ロンドンと半径五マイル圏の仕立て親方に対し、一般服喪期を除き日当二シリング七ペンス半を超える支払・受領を重罰付きで禁じた。立法府が雇い主と職工の關係に介入するとき、耳を傾けられるのは多くの場合雇い主側である。そのため、労働者に利する規制は概して正当だが、雇い主寄りの規制はしばしば不公正となる。たとえば、現物払いを禁じ賃金の現金払いを義務づける法律は、雇い主に実害を与えず、現物払いを装った不払の慣行を改めさせるだけで職工に利益をもたらす。他方、第八年法は雇い主に利する。雇い主は賃金抑制のため違反に罰のある私的盟約で上限を取り決めるが、職工が逆に「一定額未満は受け取らない」と結束すれば法は厳し

く罰する。本来なら雇い主にも同じ扱いでなければ公平ではないのに、この法は雇い主の結託が目指す賃金上限を法の力で実現してしまう。能力の高い勤勉な職人まで凡庸な者と同列に縛られる、という職工の不満はもつともである。

昔は商人や小売の利潤を抑えるため食料や諸商品の価格を公定しようとしたが、今日残るのは実質、パンのアッサイズだけである。排他的な同業組合が幅を利かす土地では、生活必需の第一であるパンの価格を公が所管する理も立つが、そうでなければ競争に委ねたほうがはるかに適切に機能する。ただし、ジョージ二世治世三十一年法のアッサイズ算定方式は、市場書記官職の不存在という法の不備ゆえスコットランドでは施行できず、この欠陥はジョージ三世治世三年まで放置された。それでもアッサイズがなくて目立つ支障はほとんどなく、導入されたごく少数の都市でも顕著な利得は確認されていない。なお、スコットランドの多くの町には独占的特権を主張するパン職人の同業組合が残るが、運用はおおむね緩やかである。

すでに見たとおり、労働と資本の各分野における賃金と利潤の比率は、社会の貧富や景気の前進・停滞・後退に大きくは左右されない。社会全体の変動は賃金と利潤の一般水準を動かすが、最終的には各分野に等しく及ぶため、比率そのものは保たれる。した

がつて、この比はおおむね一定で、少なくとも長期的に大きくは変わらない。